

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 その他有価証券  
 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。  
 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
 固定資産の減価償却については、定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
 退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。  
 なお、退職給付債務は期末要支給額に基づいて計算している。
- (4) 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産	減価償却引当資産	8,462,450	0	195,735	8,266,715
	退職給付引当資産	613,604	331,577	150,238	794,943
	事業準備引当資産	238,416	0	238,416	0
	国際交流引当資産	5,261,156	7,224	451,940	4,816,440
	繊維学会賞引当資産	22,381,267	288,668	1,506,675	21,163,260
	繊維学会人材育成引当資産	966,807	0	966,807	0
	科学技術振興引当資産	4,440,082	825	0	4,440,907
	図書編纂準備引当資産	3,706,135	175	0	3,706,310
	別途準備引当資産	1,455,257	0	400,000	1,055,257
	支部活動引当資産	2,407,720	150,309	195,525	2,362,504
	研究委員会活動引当資産	2,394,163	349,719	132,931	2,610,951
	小 計	52,327,057	1,128,497	4,238,267	49,217,287
	合 計	53,327,057	1,128,497	4,238,267	50,217,287

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目		当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	定期預金	1,000,000	-	(1,000,000)	-
特定資産	減価償却引当資産	8,266,715	-	(8,266,715)	-
	退職給付引当資産	794,943	-	-	(794,943)
	事業準備引当資産	0	-	0	-
	国際交流引当資産	4,816,440	-	(4,816,440)	-
	繊維学会賞引当資産	21,163,260	-	(21,163,260)	-
	繊維学会人材育成引当資産	0	-	0	-
	科学技術振興引当資産	4,440,907	-	(4,440,907)	-
	図書編纂準備引当資産	3,706,310	-	(3,706,310)	-
	別途準備引当資産	1,055,257	-	(1,055,257)	-
	支部活動引当資産	2,362,504	-	(2,362,504)	-
	研究委員会活動引当資産	2,610,951	-	(2,610,951)	-
	小 計	49,217,287	-	(48,422,344)	(794,943)
	合 計	50,217,287	-	(49,422,344)	(794,943)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	11,300,000	9,589,140	1,710,860
器具備品	184,725	39,000	145,725
合 計	11,484,725	9,628,140	1,856,585

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 795,181
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金(①+②)	△ 795,181

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	164,353
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用(①+②)	164,353

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末要支給額を基礎として計算している。

6. その他

当社団法人は、平成24年4月1日付けで一般社団法人に移行し、名称を一般社団法人 繊維学会に変更している。